

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
2 年 第 1 号	2. 6. 10	<p>国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願</p> <p>（請願の趣旨）</p> <p>① 再審における検察手持証拠の全面開示</p> <p>② 再審開始決定に対する検察の不服申立て（上訴）の禁止をすること</p> <p>上記事項を貴議会において採択し、国へ提出していただきたく請願する。</p> <p>（請願の理由）</p> <p>再審は、無実の者が有罪とされた冤罪被害者を救済する最後の砦である。</p> <p>罪を犯していない人が、犯罪者として法による制裁を受ける。これは、冤罪である。冤罪は人生を破壊し、人格を否定すると同時に、法制度自体の正当性を失わせるものである。冤罪はあってはならないと誰しも認めることでありながら、後をたたない。</p> <p>2010 年、足利事件に始まり、布川事件、東電OL事件から、2016 年、東住吉事件に至るまで、無期という重罰事件の再審無罪が続いた。また 2014 年には、袴田巖さんが 47 年ぶりに死刑囚監房から解放されるという歴史的な出来事もあった。そして最近では湖東記念病院人工呼吸器殺人事件で 12 年間服役した西山美香さんが、今年 3 月 31 日に再審無罪判決を勝ち取り、マスコミでも大きく報道された。</p> <p>しかし、これらの事件で再審開始が認められて無罪となる過程では、つねに検察による甚大な妨害が立ちはだかっていた。</p> <p>その大きな壁の一つは、検察が捜査で集めた証拠を隠匿し、証拠を開示しないことである。再審請求では、無罪を主</p>	<p>日本国民救援会茨城県本部 会長 田村 武夫</p>	<p>山 中 たい子 江 尻 加 那</p>	<p>総務企画</p>	<p>不採択</p>

張する請求人と弁護側から、新規・明白な無罪証拠を提出することが求められる。ところが、証拠のほとんどは強制捜査権を持つ警察・検察の手にあるだけでなく、当事者主義の名の下に、それらは開示する義務はないとされ、しばしば無罪証拠が隠されたまま、有罪が確定する事例が後を絶たない。

無罪となった再審事件で、「新証拠」の多くが、実は当初から検察が隠し持っていたものであった事実には、心が凍る恐怖を感じる。無罪証拠が当初から開示されていたら、冤罪は生まれず、当事者の人生は全く別のものとなっていたからである。

通常審では、公判前整理手続きを通じて、不十分ながらも一定の要件で証拠開示が制度化された。しかし再審における証拠開示には、何一つルールがない。その結果、証拠が開示されるか否かは裁判官の個別判断や検察官の任意に委ねられることとなり、法の下での平等原則さえも踏みにじられている。

次に大きな壁は、再審開始決定に対する検察による不服申立てが許されていることである。大崎事件の原口アヤ子さん（90歳を超えている）は、検察の即時抗告、さらに特別抗告により、再審が未だ実現されていない。袴田事件は検察の即時抗告によって再審開始決定が取り消され、再審請求審が無用に長期化している。名張毒ぶどう酒事件の奥西勝さんにいって、1964年一審無罪判決、2005年再審開始決定を得ながら、検察の即時抗告、異議申立てにより、89歳で無念の獄死をとげられた。

公益の代表という検察官の法的地位からしても、裁判所の決定にいたずらに逆らい、こうした悲劇をくり返すことに、法的な制限を加える必要があることは明確である。

このように、再審における証拠開示制度の確立、検察官の上訴制限が、無辜の救済のため焦眉の課題である。

現行の刑訴法の再審の規定は、日本国憲法 39 条を受けて不利益再審の規定を削除しただけで、大正時代の旧刑訴法のままである。現行の再審規定のルーツである職権主義のドイ

	<p>ツもすでに 50 年以上前に再審開始決定に対する検察上訴を禁止している。</p> <p>また、証拠開示については、2016 年の刑事訴訟法の「改正」の附則において、「政府は、この法律の公布後、必要に応じ、速やかに、再審請求審における証拠の開示」について検討をおこなうとしており、政府はこれをふまえ、証拠開示の制度化をおこなうことが求められている。</p> <p>無辜の者を誤った裁判から迅速に救済するために、いまこそ次の点について刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める。</p> <p>【請願事項】</p> <ol style="list-style-type: none">1 再審における検察手持ち証拠の全面開示。2 再審開始決定に対する検察の不服申立て（上訴）の禁止。				
--	---	--	--	--	--